第83期報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

Anritsu

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第83期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

■ 全般的概況

当期における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気低迷と金融不安を契機として景気減速の動きが世界的に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した期の後半以降は世界同時不況の様相を呈しています。日本におきましても、世界的な景気減速と円高の影響を受けて企業業績が急速に悪化するなど、景気後退の動きが一段と強まりました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野における多様な方式によるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。移動通信の分野でも、次世代の世界共通のプラットフォームとなるLTE（Long Term Evolution）への開発投資が本格化しつつあります。新しい技術とサービスの進展による需要の拡大は、新規参入事業者を生み出す一方、既存事業者においては事業再編や合従連衡の動きが加速しています。

このような状況にあって、当社グループは、年初計画の達成に向け次の施策に積極的に取り組みました。

1）「経営革新2008」の実施

計測器事業において、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化のための施策を推し進めました。

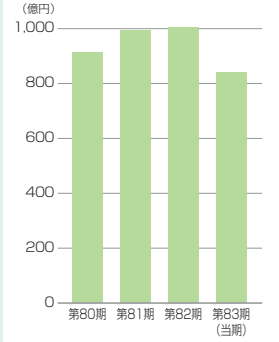
2）新製品の提供

LTE向けの研究開発用計測器などの新製品を相次ぎ市場投入しました。

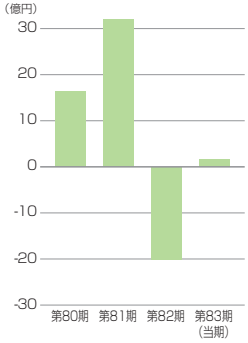
3）グローバル展開の強化

計測器事業では、成長市場であるロシアに拠点を開設しました。産業機械事業では、タイに開発・生産子会社を設立し現地生産を開始するなど、海外での事業展開の強化と価格競争力の強化を図りました。

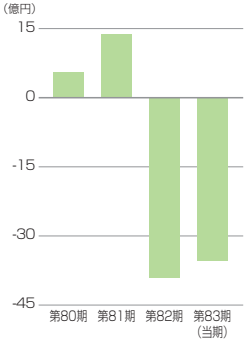
■ 売上高



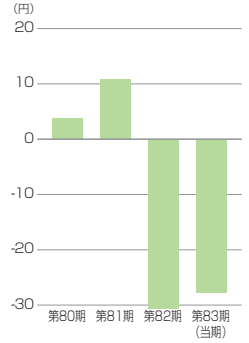
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



4)「緊急経営施策」の実施

金融危機と景気後退が世界的に深刻化した期の後半以降、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となる中で、さらに激変する経営環境にも対応すべく、平成21年1月に「緊急経営施策」を策定し、人員削減をはじめとして、計測器事業における国内生産体制の統合及び海外の製造・開発拠点の整理など、次期以降の収益性改善と競争力強化のための施策の具体化及び実施を進めました。

当期は、とりわけ期の後半以降、主力の計測器事業を中心に、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、受注高、売上高とも前期を下回りました。

営業利益は、計測器事業での売上減少に円高の影響も加わり、前期に比べ大幅に減少しましたが、経常利益は黒字を確保しました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億85百万円減少しております。

当期純損益は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用を計上したこともあり、大幅な損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら見送らせていただきました。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■ 今後の方針

今後も、世界的な景気悪化局面が続くものと思われ、金融システム不安及び為替の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。当社グループは、このような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

計測器事業：平成20年1月に発表した「経営革新2008」及び平成21年1月に発表した「緊急経営施策」を具体化し確実に実行することにより、収益力の向上を目指します。携帯端末用の分野では、本格化しつつある3.9世代（3.9G）のLTE端末用計測器のラインナップ拡充に注力します。また、引き続き重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズを捉えた新製品の投入を進めるとともに、国内生産体制の統合を図ることで経営効率を高め、さらなるコスト削減に努めます。

情報通信事業：IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業を推進することで、収益の向上に取り組みます。

産業機械事業：コスト削減への取組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開を加速することで、事業の拡大を目指します。

CSR活動：製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献にとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも引き続き見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

社長　戸田博道

区分	第80期 平成17年度	第81期 平成18年度	第82期 平成19年度	第83期（当期） 平成20年度
売上高（百万円）	91,262	99,445	100,485	83,940
営業利益（百万円）	4,549	6,358	5,356	905
経常利益（百万円）	1,628	3,193	△ 2,006	170
当期純利益（百万円）	562	1,375	△ 3,900	△ 3,540
1株当たり当期純利益（円）	3.76	10.79	△ 30.60	△ 27.78
総資産（百万円）	152,389	140,395	124,917	100,983
純資産（百万円）	60,970	61,619	52,845	37,524
1株当たり純資産額（円）	477.51	483.25	414.16	294.29
研究開発費（百万円）	12,509	14,072	14,679	11,704
設備投資額（百万円）	2,698	2,319	2,790	2,236
減価償却費（百万円）	3,453	3,599	3,373	3,099

■計測器事業

次世代移動通信システム用測定器

伝送装置・光モジュール用測定器

光ファイバ用測定器

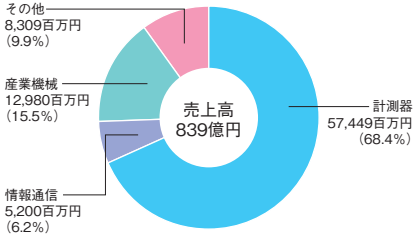
この事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、日本では第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5世代（3.5G）向け研究開発用及び携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより売上が減少しました。加えて、期の後半以降は世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、これまで好調に推移してきた米国も含め総じて需要が急速に減少しました。

この結果、為替の円高の影響もあり、売上高は574億49百万円（前期比21.0％減）となりました。営業損益は、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資及び販管費の効率化に努めたものの、大幅な売上減少が響き、7億91百万円の損失（前期は41億26百万円の利益）となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億68百万円減少しております。

■事業部門別売上高（連結）

区分	第82期（前期）		第83期（当期）		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	100,485	100.0	83,940	100.0	△ 16.5
計測器	72,717	72.4	57,449	68.4	△ 21.0
情報通信	5,749	5.7	5,200	6.2	△ 9.5
産業機械	13,595	13.5	12,980	15.5	△ 4.5
その他	8,422	8.4	8,309	9.9	△ 1.3



■情報通信事業

帯域制御装置

この事業は、官公庁や地方自治体へ納入する公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、自治体向けの遠隔監視システムなどが堅調に推移する一方、入札競争が厳しさを増す映像監視システムが振るわず、全体として売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は52億円（前期比9.5％減）となりました。営業利益は、売上の減少にもかかわらず受注案件の選別と原価低減努力が功を奏して、70百万円（前期比7.3％減）の黒字を確保しました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

■産業機械事業

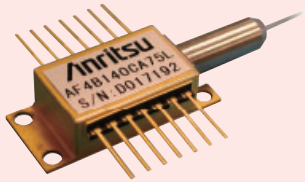
X線異物検出機

この事業は、食品・薬品・化粧品産業向けに高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当期は、期の前半は食品の安全・安心意識の高まりによる異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移したものの、期の後半は世界的な景気減速を受けて国内外の食品メーカー全般において設備投資抑制の動きが強まりました。この結果、売上高は129億80百万円（前期比4.5％減）となりました。営業利益は、売上の減少に加えて円高による価格下落圧力などもあり、5億96百万円（前期比26.8％減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

■その他の事業



光通信用レーザーダイオード

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

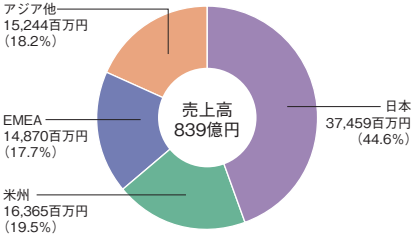
当期は、デバイス事業では動画配信市場向けの光通信用デバイスが好調でした。精密計測事業ではフラットパネルディスプレイ（FPD）検査用設備向けの3次元光センサが堅調でしたが、高密度実装ライン向けの印刷はんだ検査機は顧客の設備投資抑制のため需要が減少しました。この結果、売上高は83億9百万円（前期比1.3％減）、営業利益は、19億95百万円（前期比3.6％増）となりました。

なお、精密計測事業につきましては、平成20年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレシジョン株式会社により事業を展開しております。

■地域別売上高（連結）

区分		第82期（前期） 金額	第82期（前期） 構成比	第83期（当期） 金額	第83期（当期） 構成比	前期比 増減率
		百万円	%	百万円	%	%
売上高		100,485	100.0	83,940	100.0	△ 16.5
日本		44,280	44.1	37,459	44.6	△ 15.4
海外		56,204	55.9	46,480	55.4	△ 17.3
	米州	19,557	19.4	16,365	19.5	△ 16.3
	EMEA	19,092	19.0	14,870	17.7	△ 22.1
	アジア他	17,554	17.5	15,244	18.2	△ 13.2

EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



連結貸借対照表 （第82期：平成20年3月31日現在 第83期：平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	第82期（前期）	第83期（当期）
資産の部	**124,917**	**100,983**
流動資産	**75,659**	**62,286**
現金及び預金	17,384	18,538
受取手形及び売掛金	27,616	20,428
たな卸資産	20,652	14,729
繰延税金資産	9,071	7,542
その他	1,353	1,392
貸倒引当金	△ 418	△ 344
固定資産	**49,258**	**38,697**
有形固定資産	**21,946**	**20,986**
建物及び構築物	13,306	12,693
機械装置及び運搬具	2,027	2,105
工具、器具及び備品	2,056	1,806
土地	4,397	4,380
建設仮勘定	157	0
無形固定資産	**15,368**	**4,380**
のれん	12,518	3,523
その他	2,850	856
投資その他の資産	**11,943**	**13,330**
投資有価証券	1,612	1,448
繰延税金資産	1,849	2,985
長期前払費用	7,614	8,318
その他	890	613
貸倒引当金	△ 24	△ 35
合 計	**124,917**	**100,983**

科 目	第82期（前期）	第83期（当期）
負債の部	**72,071**	**63,458**
流動負債	**27,435**	**28,062**
支払手形及び買掛金	7,269	5,020
① 短期借入金	6,276	11,601
未払法人税等	830	889
役員賞与引当金	27	7
その他	13,031	10,542
固定負債	**44,636**	**35,395**
② 社債	10,000	10,000
③ 新株予約権付社債	15,000	15,000
① 長期借入金	15,734	7,003
繰延税金負債	865	659
退職給付引当金	1,866	1,630
役員退職慰労引当金	32	20
賞与引当金	8	−
その他	1,129	1,081
純資産の部	**52,845**	**37,524**
株主資本	**58,540**	**43,810**
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	22,322	7,593
自己株式	△ 831	△ 832
評価・換算差額等	**△ 5,749**	**△ 6,305**
その他有価証券評価差額金	183	258
繰延ヘッジ損益	△ 22	△ 21
為替換算調整勘定	△ 5,910	△ 6,542
新株予約権	**54**	**19**
合 計	**124,917**	**100,983**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表のポイント

■ たな卸資産

「経営革新 2008」の施策として取り組んだ販売促進用デモ製品の管理効率化やたな卸資産評価損の計上などにより、たな卸資産が大幅に減少しました。

■ 無形固定資産

当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されたことに伴い、海外子会社に係る無形固定資産が大幅に減少しました。

■ 有利子負債

有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、当期末の有利子負債残高は 436 億円（前期末は 470 億円）となりました。

① 短期借入金・長期借入金
長期借入金 78 億円が 1 年以内に返済予定のため、短期借入金に区分変更しました。

② 第 4 回無担保社債
満期 平成 24 年 9 月 26 日
利率 年 1.87%

③ 2010 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
満期 平成 22 年 9 月 21 日
利率 なし
転換価額 1,070 円

■ 株主資本

当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されたことなどにより、利益剰余金が減少しました。

連結損益計算書 （第82期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 第83期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	第82期（前期）	第83期（当期）
売上高	**100,485**	**83,940**
売上原価	56,474	52,005
売上総利益	**44,011**	**31,934**
販売費及び一般管理費	38,655	31,029
営業利益	**5,356**	**905**
受取利息	254	176
受取配当金	38	34
その他の営業外収益	444	311
営業外収益	**737**	**522**
支払利息	888	706
為替差損	258	265
たな卸資産廃棄損	2,426	21
たな卸資産評価損	3,221	–
その他の営業外費用	1,304	263
営業外費用	**8,099**	**1,257**
経常利益	**△ 2,006**	**170**
退職給付制度改定益	–	1,201
収用補償金	–	98
新株引受権戻入益	–	34
固定資産売却益	35	–
特別利益	**35**	**1,334**
事業構造改善費用	–	2,213
たな卸資産評価損	–	1,357
投資有価証券評価損	29	169
経営革新施策費用	1,156	–
特別損失	**1,186**	**3,741**
税金等調整前当期純利益	**△ 3,156**	**△ 2,236**
法人税、住民税及び事業税	435	1,175
法人税等調整額	307	129
当期純利益	**△ 3,900**	**△ 3,540**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書のポイント

■ 売上高

計測器事業を中心に、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、前期比 16.5%減となりました。

■ 営業利益

計測器事業での売上減少に円高の影響も加わり、前期比 83.1%減となりました。

■ 当期純利益

特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用を計上したこともあり、大幅な当期純損失を計上する結果となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（第82期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
（第83期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	第82期（前期）	第83期（当期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**6,251**	**6,916**
税金等調整前当期純利益	△ 3,156	△ 2,236
減価償却費	3,347	3,181
のれん償却額	640	640
受取利息及び受取配当金	△ 292	△ 210
支払利息	888	706
その他の営業外損益・特別損益	33	192
売上債権の増減額	△ 1,590	5,811
たな卸資産の減少額	4,961	5,635
仕入債務の増減額	1,035	△ 1,225
その他	1,826	△ 4,043
小　　計	7,694	8,452
利息及び配当金の受取額	291	210
利息の支払額	△ 1,008	△ 707
法人税等の支払額	△ 878	△ 1,136
法人税等の還付額	152	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,373**	**△ 1,326**
定期預金の払出による収入	–	700
有形固定資産の取得による支出	△ 2,437	△ 1,912
有形固定資産の売却による収入	132	34
その他	△ 68	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6,625**	**△ 3,847**
短期借入金純減少額	△ 244	△ 1,790
長期借入れによる収入	7,640	–
長期借入金の返済による支出	△ 8,120	△ 975
社債の発行による収入	10,000	–
社債の償還による支出	△ 15,000	–
提出会社による配当金の支払額	△ 892	△ 892
その他	△ 8	△ 189
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 514**	**111**
現金及び現金同等物の増減額	**△ 3,261**	**1,853**
現金及び現金同等物の期首残高	**19,946**	**16,684**
現金及び現金同等物の期末残高	**16,684**	**18,538**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収が進んだこと及び「経営革新 2008」の施策として取り組んだ販売促進用デモ製品の管理効率化などのたな卸資産抑制効果により、前期から約７億円改善させることができました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、主として海外子会社での借入金の返済による支出がありました。

なお、前期においては、シンジケートローン 70 億円の長期借入を返済する一方、第３回無担保社債 150 億円の償還資金の調達等を目的として、第４回無担保社債 100 億円を発行するとともに、シンジケートローン 70 億円の長期借入を行いました。

貸借対照表 （第82期：平成20年3月31日現在 第83期：平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	第82期（前期）	第83期（当期）
資産の部		
流動資産	47,708	44,262
固定資産	77,401	79,520
有形固定資産	9,110	8,347
無形固定資産	512	434
投資その他の資産	67,778	70,738
資産合計	125,109	123,782
負債の部		
流動負債	20,755	27,231
固定負債	39,613	32,299
負債合計	60,368	59,530
純資産の部		
株主資本	64,530	63,996
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	28,312	27,779
自己株式	△ 831	△ 832
評価・換算差額等	156	235
新株予約権	54	19
純資産合計	64,741	64,251
負債・純資産合計	125,109	123,782

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 （第82期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 第83期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	第82期（前期）	第83期（当期）
売上高	49,647	41,229
売上原価	36,812	32,381
売上総利益	12,834	8,847
販売費及び一般管理費	12,373	10,089
営業利益	461	△ 1,241
受取利息	260	263
受取配当金	358	7,001
ブランド管理料	132	127
その他営業外収益	117	100
営業外収益	868	7,493
支払利息	184	265
社債利息	324	187
為替差損	474	79
たな卸資産廃棄損	2,373	–
たな卸資産評価損	2,457	–
その他営業外費用	593	214
営業外費用	6,407	747
経常利益	△ 5,076	5,503
退職給付制度改定益	–	785
固定資産売却益	35	501
収用補償金	–	98
新株引受権戻入益	–	34
貸倒引当金戻入益	112	–
特別利益	148	1,420
関係会社株式評価損	–	4,985
たな卸資産評価損	–	1,289
事業構造改善費用	–	591
投資有価証券評価損	29	52
経営革新施策費用	43	–
特別損失	73	6,919
税引前当期純利益	△ 5,002	5
法人税、住民税及び事業税	△ 409	50
法人税等調整額	△ 6	△ 408
当期純利益	△ 4,586	363

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

世界各国でLTEプロモーションを展開

携帯電話の次世代システム「LTE」。日本、アメリカ、欧州の有力な通信事業者が採用を表明しており、真の世界標準となることが期待されています。アンリツは、このLTEの基地局の代わりに動作する計測器（シグナリングテスタ）やLTE携帯端末・チップセットの送受信試験を可能とする汎用計測器を開発。移動通信分野では世界最大級の展示会であるWorld Mobile Congressやアメリカ、イギリス、韓国などで開催されたセミナーに出展しました。また、日本ではメールマガジンや新聞、雑誌を活用したPRを行うなど精力的なプロモーション活動を展開し、着実に受注を獲得しています。

LTE：Long Term Evolution
第3.9世代携帯電話システム。光ファイバ並の高速・大容量通信が可能

バルセロナで開催された
World Mobile Congressに出展した
アンリツのLTEソリューション

中国国内3G携帯市場への取り組み

平成21年1月、中国政府が中国国内の通信事業者に第3世代携帯電話サービス（3G）のライセンスを発行しました。これに伴い、中国では、6億人を超える携帯電話加入者の移行を目指し、3Gネットワークの構築が活発化しています。アンリツの強みは、開発から製造、保守までカバーした計測ソリューションと、20年を超える中国での事業活動で築いた政府機関、通信事業者、端末・チップセットメーカーとの強固なパイプです。現在、中国のスタッフと日本、アメリカ、欧州の関連部門が密接に連携し、販売促進活動に注力しています。

セミナーなどでアンリツのトータルソリューションをPR

CMA5000がF1レースの映像配信に貢献

世界最高峰の自動車レースF1の商業的権利を有するFormula One Management（FOM）社は、光ネットワークを利用してレースの模様を配信しています。そこで活躍しているのがアンリツのCMA5000シリーズです。FOM社は、屋外に簡単に持ち運べ、高精度な測定を可能とすることを高く評価。スペイングランプリやハンガリーグランプリの光ネットワーク構築に使用され、迫力のあるレースの模様が世界に配信されました。

スペインとハンガリーで開催された
F1グランプリの映像配信を支えたCMA5000

X線異物検出機、食品業界の「優秀製品」に輝く

子会社アンリツ産機システム㈱のX線異物検出機KD74シリーズが、日本食糧新聞社主催の「第11回日食優秀食品機械資材・素材賞」の機械部門で、優秀製品に選定されました。同賞は、業界の活性化や技術革新に寄与した製品や素材に与えられるものであり、食品業界では最も権威のある賞の一つです。KD74シリーズは、食品や原材料に混入した異物はもちろん数量・割れ・欠けなども検出し、ピンポイントで不良品を排除できることから国内・海外の多くのお客さまにご利用いただいています。グローバルに食品の安全と安心を支えていることが評価されました。

優秀製品に選ばれたKD74シリーズ

特定輸出者認定取得

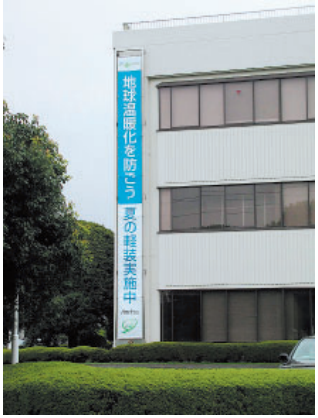
平成20年12月、アンリツが「特定輸出者」として認定され、横浜税関で行われた認定交付式において橋本 裕一代表取締役が認定証を受領しました。

特定輸出者認定制度は、税関長が法令遵守や内部統制、セキュリティ管理などで設けた基準を達成していると認めた企業の通関手続きを優遇する制度です。認定企業は輸出業務におけるエクセレントカンパニーとして位置づけられ、荷主の申告内容が最大限尊重されます。輸出貨物を迅速かつ円滑に船積みでき、納期短縮や物流コスト削減などを図ることができます。

認定証受領後に青木 直幸横浜税関長と懇談

地球温暖化防止に注力

深刻な問題となっている地球温暖化。環境省は、京都議定書で世界に約束した温室効果ガス排出量の削減目標（平成2年比－6%）を実現するために、国民的プロジェクトとして「チーム・マイナス6%」活動を推進しています。アンリツは平成17年からこの活動に参加しています。電力使用量が増加する夏季（6月～9月）、冬季（12月～3月）をそれぞれ「クールビズ」、「ウォームビズ」期間として、空調温度の調整や照明の効率稼動などによる節電に取り組んでいます。平成20年度のクールビズ活動では子会社であるアンリツデバイス㈱、東北アンリツ㈱がライトダウンキャンペーンに参加するなど新たな取り組みも行われ、二酸化炭素に換算して約960トン削減の効果が得られました。また、ウォームビズ活動では約790トンの二酸化炭素を削減。グループ全体で地球温暖化防止に努めています。



クールビズ・ウォームビズでは、ビラの配布や垂れ幕で意識を啓発

国際学生会議に協力

第54回国際学生会議の企業訪問プログラムにアンリツが選定され、平成20年9月に世界各国の大学生が来社しました。国際学生会議は、国際的視座で相互理解を深め、将来の担い手としての自覚を養成するための取り組みであり、昭和29年（1954年）から毎年開催されています。来社したのは日本を含め13カ国、30名の学生の皆さん。プレゼンテーションやX線異物検出機のデモ、リサイクルセンターの見学などを通して、アンリツのCSR活動を紹介しました。後日、参加者から、「アンリツ訪問をきっかけに、持続可能な社会に向けて何ができるのかについての議論が自然に始まりました」などのお礼状をいただくなど、有意義な企業訪問プログラムになったようです。

X線異物検出機のデモの模様

30名の学生にアンリツのCSR活動を紹介

おもしろ理科実験教室開催

青少年の理科離れが問題となっている昨今、神奈川県厚木市では、近隣企業との共同プログラムである「おもしろ理科実験教室」を実施しています。アンリツもこの活動に賛同しており、平成21年3月に飯山小学校で「おもしろ理科実験教室」を開催し、4年生を対象に「電池」をテーマにした授業を行いました。実験したのは、「人間電池」。食塩水とステレンスのスプーンにアルミホイル。これらを利用して児童自身が電池になる実験を行い、電子オルゴールを鳴らしました。寄せられた感想文には、実験のおもしろさやオルゴールが鳴ったときの興奮などがつづられており、楽しい授業となりました。

おもしろ理科実験教室の模様

52名の児童が「人間電池」を体験

会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号（〒243－8555） 電話（046）223-1111（代表）
創立	昭和6年3月17日
資本金	140億円
従業員数	3,697名（連結）　873名（単独）

主要な事業内容

事業部門	主要製品等
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
その他	精密寸法測定機、光デバイス、不動産賃貸等

役員（平成21年6月25日現在）

代表取締役社長	戸田博道
代表取締役	橋本裕一
取締役	山口重久
取締役	小熊康之
取締役	田中健二
取締役（社外取締役）	清田瞭
常勤監査役	小野浩平
常勤監査役	斉藤五郎
監査役（社外監査役）	龍岡資晃
監査役（社外監査役）	的井保夫

執行役員（平成21年6月25日現在）

社長	※戸田博道
専務執行役員	※橋本裕一
常務執行役員	※山口重久
執行役員	フランク・ティアナン
執行役員	※小熊康之
執行役員	※田中健二
執行役員	城野順吉
執行役員	高橋敏彦
執行役員	谷合俊澄
執行役員	舟橋伸夫

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

アンリツ株式会社（本社）（計測器等の開発、販売）

アンリツ産機システム株式会社（産業機械の開発、製造、販売）
アンリツネットワークス株式会社（情報通信機器の開発、販売、保守）
アンリツ計測器カストマサービス株式会社（計測器の校正、修理、保守）
アンリツデバイス株式会社（光デバイスの製造）
アンリツプレシジョン株式会社（精密計測機器の開発、製造、販売）
アンリツエンジニアリング株式会社（ソフトウェアの開発）
アンリツ興産株式会社（施設管理、厚生サービス、カタログ等制作）
アンリツ不動産株式会社（不動産の賃貸）
アンリツテクマック株式会社（加工品、ユニット組立品の製造、販売）
株式会社アンリツプロアソシエ（シェアードサービスセンター業務）

海外ネットワーク

Anritsu EMEA Limited（英国）
EMEA地域の計測器販売統括

Anritsu A/S（デンマーク）
計測器の開発、製造、販売

Anritsu U.S. Holding, Inc.（米国）
海外子会社の持株会社

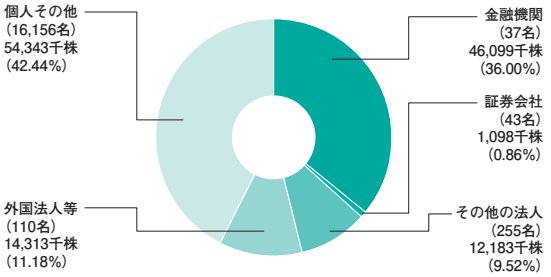
Anritsu Company（米国）
計測器の開発、製造
米州の計測器販売統括

Anritsu Company Ltd.（香港）
アジア地域の計測器販売統括

● 計測器の開発・製造拠点
● 計測器の営業拠点（現地法人・支店）
● 産業機械の開発・製造拠点
● 産業機械の営業拠点（現地法人）

株式の状況（平成21年3月31日現在）

- 発行可能株式総数／400,000,000株
- 発行済株式の総数／128,037,848株
- 株主数／16,601名
- 株式の所有者別状況

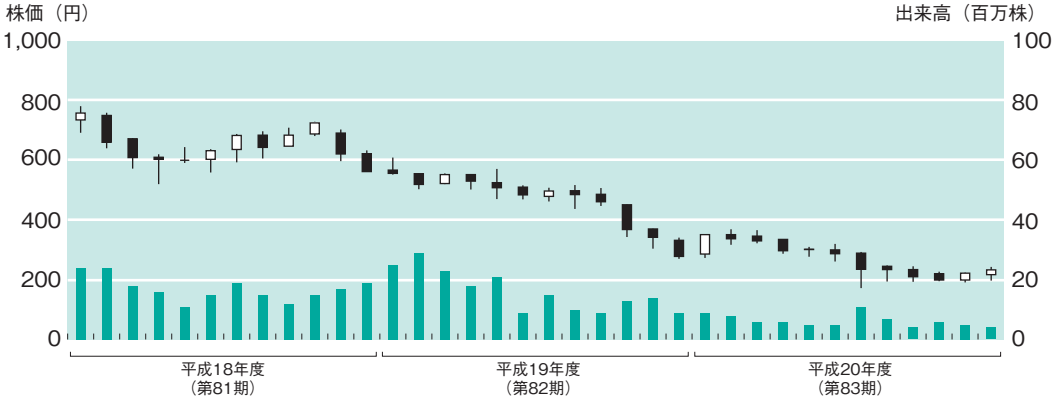


大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）	19,200	15.07
日本電気株式会社	8,312	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,765	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	4,057	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,916	3.07
CREDIT SUISSE SEC（EUROPE）LTD PB SEC INT NON-TR CLT	3,132	2.46
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.96
住友生命保険相互会社	2,314	1.82
TAMTWO	1,433	1.12

（注）出資比率は自己株式（594,428株）を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	百万円 15,000	円 1,070	% －
平成24年9月26日満期 第4回無担保社債	平成19年9月26日	10,000	－	－

●アニュアルレポート・CSR報告書をご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート及びCSR報告書（2009年3月期）をご希望の方は、裏面の請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、発送は8月上旬頃を予定しております。

●アンケートへのご協力のお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方の中から先着で300名様に図書カード（500円相当）を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

※印の項目は、各種資料・図書カードの送付に必要ですので、送付を希望される方は正確にご記入ください。（送付を希望されない場合は、ご記入は任意です。）

株主・投資家の皆様からいただいた個人情報は、次の目的の範囲で利用し、当社の「個人情報保護方針」に基づき保護いたします。

・当社のIR活動改善のための分析
・各種資料及び図書カードの発送

なお、当社の「個人情報保護方針」につきましては、以下のＵＲＬをご参照ください。

http://www.anritsu.co.jp/J/Policy/privacy.asp

料金受取人払郵便

厚木支店承認

3901

差出有効期間
平成21年12月31日まで有効

2 4 3 - 8 7 9 0

4 8 9

神奈川県厚木市恩名5-1-1

アンリツ（株）
IRアンケート 係　宛

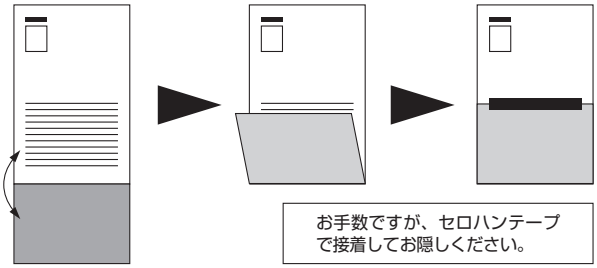
↑折り返す際にはこの点線に合わせてください。

キリトリ

株主No.（同封の宛名用紙に記載の8桁の番号）を記入してください。 ※	
（フリガナ） ※ 氏　名	
※ 住　所	〒　　－
電話番号	

【折返し部分】

個人情報保護のため、この部分を記入面のカバーとしてお使いください。



お手数ですが、セロハンテープで接着してお隠しください。

資料請求

表面に必要事項をご記入のうえ、希望される資料にマークをつけてください。
・アニュアルレポート（日本語版）　送付希望　□　はい　□　いいえ
・CSR報告書（日本語版）　送付希望　□　はい　□　いいえ

以下のアンケートにお答えください。（該当番号・記号を○で囲んでください。）

年　令	①30歳未満　②30代　③40代　④50代　⑤60代 ⑥70代以上
株　式 投資歴	①3年未満　②3年以上10年未満 ③10年以上20年未満　④20年以上
弊社株式 保有歴	①1年未満　②1年以上3年未満 ③3年以上5年未満　④5年以上

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。（複数可）
①新聞　②会社四季報・日経会社情報等　③投資情報誌等　④証券会社営業員　⑤証券会社レポート　⑥会社自身のホームページ　⑦その他のホームページ　⑧会社から直接
⑨その他（　　）

2. 弊社についてどのようなイメージをお持ちですか。（複数可）
①研究開発型　②高成長　③安定　④グローバル　⑤若さ　⑥誠実さ　⑦その他（　　）

3. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。（複数可）
①経営方針・理念　②会社概要　③製品情報　④事業情報　⑤財務情報　⑥その他（　　）

4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。
①買い増し　②長期保有（1年以上）　③短期保有（1年未満）
④特に決めていない　⑤売却済　⑥その他（　　）

5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。（複数可）
①株価　②配当　③業績　④将来性　⑤社長の個性　⑥技術力
⑦その他（　　）

6. 弊社（弊社IR活動）に対するご意見・ご希望をご記入ください。

（　　）

アンケートにご協力ありがとうございました。

キリトリ

●当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。また、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス(無料)を提供しております。

（アンリツホームページ）
http://www.anritsu.co.jp

（投資家向け情報サイト）
http://www.anritsu.co.jp/J/IR

■事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会
毎年6月開催

■基準日
定時株主総会　　毎年3月31日
期末配当金　　毎年3月31日
中間配当金　　毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）
東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）
0120-176-417
（インターネットホームページURL）
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■特別口座について
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■公告の方法　当社ホームページに掲載します。
（URL）　http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/

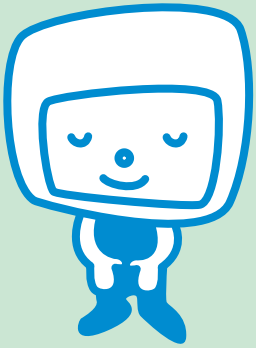
■上場証券取引所　東京証券取引所 市場第一部

■証券コード　6754

■単元未満株式の買増制度
当社は、単元未満株式の買増制度を採用しており、株主様がご所有になっている単元未満株式と合わせて、単元株式数（1,000株）となる数の株式を市場価格にて売り渡すよう、当社に対しご請求いただくことができます。買増請求をするためには、お取引先の証券会社（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください



当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施します。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com

アクセスコード 6754

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL:info@e-kabunushi.com

Anritsu

http://www.anritsu.co.jp

再生紙を使用しています。 PRINTED WITH SOY INK